
平成23年度 事業報告書



学校法人 石田学園

目次

I : 学園の概要.....	1
1. 建学の精神	
2. 設置する学部学科等の状況	
3. 役員及び評議員	
4. 教職員数	
5. 学園組織図	
6. 校地・校舎の概要	
7. 施設の概要	
8. 蔵書冊数	
II : 事業の概要.....	3
1. はじめに	
2. 教育環境の整備	
3. 興動館教育プログラム	
4. 学生生活の支援・活性化	
5. キャリア教育の推進	
6. 国際交流事業の充実	
7. 学生数確保と広報活動	
8. 地域社会との連携	
9. 施設・設備の整備	
III : 財務の概要.....	15
1. 平成23年度 資金収支計算書	
2. 平成23年度 消費収支計算書	
3. 平成23年度 貸借対照表	
4. 経年比較（過去5年：平成19年度～平成23年度）	
5. 参考資料	
6. 監査報告書	

I：学園の概要

平成24年5月1日現在

1. 建学の精神

広島経済大学の経営母体である学校法人石田学園は、明治40年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、学園創立の根本的な目的である建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ争いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

2. 設置する学部学科等の状況

広島経済大学		開設年度	入学定員	収容定員	H24年度 入学者数	在学生数	(人) H23年度未 累積卒業生数
大学院 経済学研究科	経済学専攻／前期課程	S54年度	10	20	11	23	207
	経済学専攻／後期課程	H2年度	3	9	3	8	24
経済学部	経済学科	S42年度	330	1,320	366	1,628	15,829
	経営学科	S49年度	310	1,240	317	1,397	13,256
	国際地域経済学科 ※	H11年度	—	120	—	141	1,056
	ビジネス情報学科	H14年度	90	360	81	397	600
	メディアビジネス学科	H16年度	60	240	63	273	327
	スポーツ経営学科	H23年度	60	120	67	137	—
合計			863	3,429	908	4,004	31,299

※国際地域経済学科：H23年4月学生募集停止

3. 役員及び評議員

理事定数5人以上9人以内、監事定数2人 評議員定数11人以上20人以内

役職	氏名	役職	氏名
理事長・評議員	石田 恒夫	評議員	石田 いそ子
理事・評議員	前川 功一	評議員	石田 博子
理事・評議員	石田 優子	評議員	堀江 正憲
理事・評議員	安藤 幹夫	評議員	石田 晃司
理事・評議員	松井 寿貢	評議員	渡部 邦昭
理事・評議員	篠原 康次郎	評議員	竹村 雅之
理事・評議員	赤木 蒸治	評議員	南 條 滋
理事・評議員	上田 宗冏	評議員	佐々木 史忠
監事	南 條 泰	評議員	五百木 宏祐
監事	信原 弘	評議員	衣松 美隆

4. 教職員数

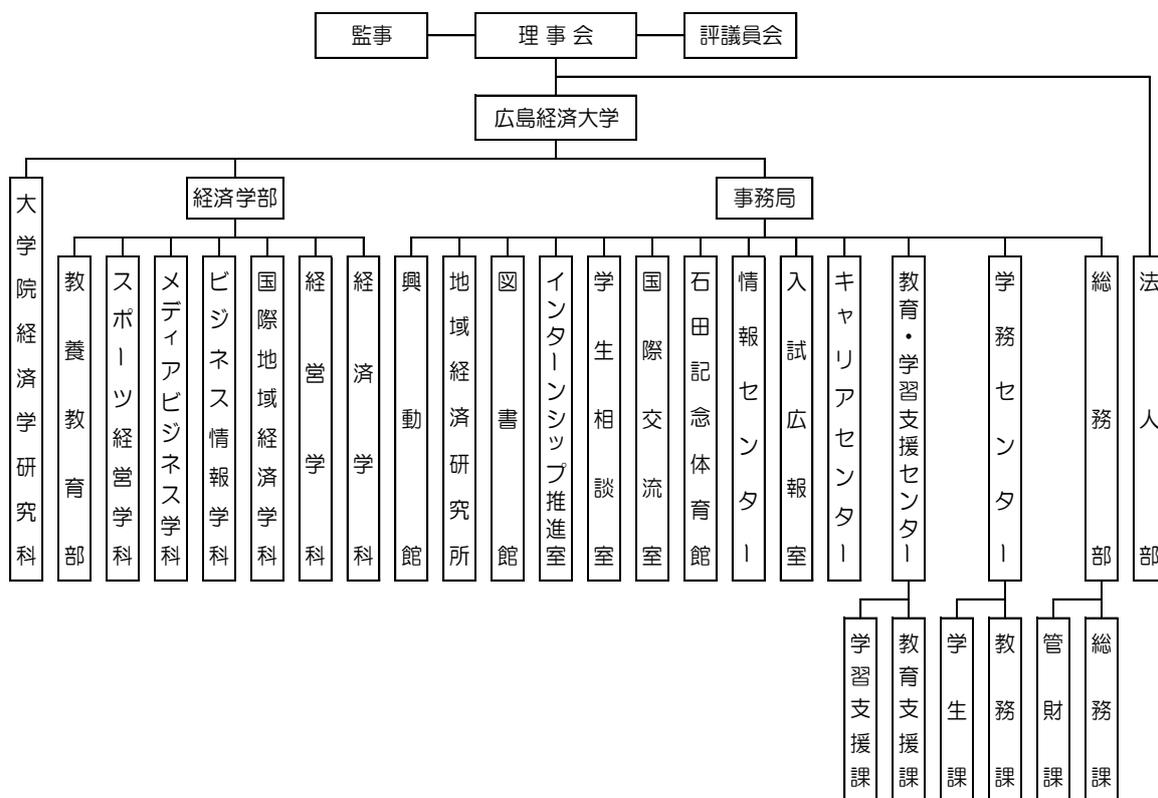
【教員】

		教授	准教授	助教	助手	(人) 合計
大学院	経済学研究科	3				3
	経済学科	9	11			20
経済学部	経営学科	7	7	2		16
	国際地域経済学科	1	4	1		6
	ビジネス情報学科	8	2	1		11
	メディアビジネス学科	3	4	2		9
	スポーツ経営学科	8	4	2	1	15
	教養教育部	19	10	5		34
合計		58	42	13	1	114

【職員】

専任	契約	(人) 合計
91	8	99

5. 学園組織図



6. 校地・校舎の概要

【大学】

校地・校舎	土地面積	建物面積
本部キャンパス	197,863 ㎡	55,994 ㎡
祇園校地	17,447 ㎡	3,252 ㎡
八千代校地	29,959 ㎡	2,408 ㎡
立町キャンパス		1,169 ㎡
宮島校地	1,136 ㎡	1,367 ㎡
計	246,405 ㎡	64,190 ㎡

【法人】

校地・校舎	土地面積
祇園山林 他	223,876 ㎡
翠町宅地	324 ㎡
瀬野川山林	25,453 ㎡
廿日市山林	991,801 ㎡
IG石田学園ビル	593 ㎡
計	1,242,047 ㎡

7. 施設の概要

本部キャンパス	本館（管理、研究棟）、1号館（教室棟）、2号館（教室棟）、3号館（管理、研究棟） メディア情報センター、第1クラブハウス、第2クラブハウス、石田記念体育館 総合スポーツセンター、陸上競技場、野球場、テニスコート
祇園校地	興動館・学生駐車場
八千代校地	研修センター
立町キャンパス	IG石田学園ビル
宮島校地	宮島セミナーハウス「成風館」

8. 蔵書冊数

蔵書冊数（視聴覚資料を含む）	総価額
444,738 冊	5,123,393,420 円

Ⅱ：事業の概要

1. はじめに

文部科学省は「学士課程教育の構築に向けて」という答申で、3つのポリシー（アドミッション・カリキュラム・ディプロマ）を求めた。入学、在学、卒業の3段階に分けて大学が責任を持って学士力をつけた人材育成をすることである。社会のグローバル化や大学のユニバーサル化に対応して大学教育の「質の維持・向上」を行うためのものである。

本学においても教育重視の大学として3つのポリシーを明確にした。

アドミッションポリシー・・・大学生として必要な基礎学力をもち、経済学及び各学科の学問領域を志し、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めている。

カリキュラムポリシー・・・ディプロマポリシーに掲げた学士力を育成するため、すべての授業科目を、学習領域を示す「共通科目」「学科科目」「ゼミ科目」「キャリア科目」「能力開発科目」「興動館科目」という6分野に分類し、さらに履修順序及び難易度を示す「入門」「基礎」「発展・応用」という段階にわけて配置した。所属学科の専門科目を学習させる一方で、学科の枠を越えた科目の履修を認めるなど選択の自由を高めて学生の興味・関心の広がりを大切にし、めまぐるしく変化する時代のニーズに応えられる人材の育成を目指している。

ディプロマポリシー・・・「ゼロから立ち上げる」興動人の育成をするため、経済学の基礎知識と専攻分野に関する専門的能力及び教養豊かな人間力を身につけたものに対して学位を授与する。

現在の大学は定員確保のために志願者をいかに増やすかを問われる時代になった。今から10年後の平成35年には18歳人口は107万人と、今より10万人以上減少する。本学は3つのポリシーにより次の目標を達成して元気のいい大学を目指したい。

1. 入試の実質志願率の2倍を目指す
2. 中四国において学生の満足度‘いちばん’を目指す
3. 中四国において就職率‘いちばん’を目指す



2. 教育環境の整備

■入学前教育プログラム■

推薦入学予定者及びAO入学予定者に対し、自立的に勉強をし、学習意欲を継続させること、モチベーションを高めて入学を迎えること、入学後の大学生活をスムーズに開始できるように不安や疑問を解消させることを目的として入学前スクーリングを2回開催した。また、大学入学後に必要な基礎学力作り及び学習習慣定着を目的に、23年度より入学前課題としてeラーニング（国語、数学、英語）を導入した。

【入学前スクーリング】

期間	内容	参加者（対象494人）
【1回目】 12月18日	「在学生による大学生活報告」、「入学前課題について」、「大学の学び体験Ⅰ（授業体験）」	479人
【2回目】 3月7日	「大学の学び体験Ⅱ（ゼミ体験）」 「学科ガイダンス」	466人

■学習支援■

近年、学力不足を指摘される学生が増えてきていることから、国語、数学、英語の基礎学力のアップを目的としてワーキンググループを設置している。国語では、「読み、書き、話せる」ことの習得のために日本語検定の資格取得を推奨。23年度は2回実施し2・3級で60名が受験、12名が合格した。英語においては、TOEIC対策も含めたeラーニングコンテンツの提供もしている。

また、新たな取り組みとして、1号館1階の教育支援センターで教員による学習相談を実施した。

■障がいのある学生への支援制度■

障がいのある学生が、より学習に集中できる環境で授業を受講できるように、23年度後期から申し出書類として「学生に対する配慮のお願い」を発行することにした。対応を希望する学生は、事前に保健室もしくは学生相談室に診断書等の書類を提出し面談を行った上で、配慮して欲しい内容を明記した「学生に対する配慮のお願い」を発行。これを各担当教員へ提出することで教員の協力を得ることとした。

■成績不振者対応■

入学初年次からの継続した成績不振者対応として、半期修得単位が9単位以下及び総修得単位が低単位の学生を対象に保護者に書面で通知し、成績相談を行っている。早期に問題点を発見し、解決することによって、4年間での卒業が可能となるような取り組みができるように指導している。



成績不振理由の内訳	割合
怠惰、無気力	22%
就学意欲・勉学意欲の喪失	17%
試験を受けていない、レポート未提出	15%
朝起きられない	15%
大学の授業を甘くみていた	9%
アルバイト中心	8%
友達がいない・環境になじめない	6%
時間割の組み方が分からない	4%
授業以外の活動中心（サークル等）	1%
その他	3%

前期終了時点の成績不振者（半期修得単位が9単位以下の者）は2年連続で400名を超えている。学習意欲の向上を目指して成績不振者の改善を図りたい。

■FDの取り組み■

<授業アンケート>

学生による授業アンケートを実施、演習科目、実技科目を除く全ての授業を対象とし、前期・後期終了2週前の講義で実施した。22年度にアンケート項目の見直しが行われ、23年度より新アンケートでの実施となった。アンケート集計結果は科目ごとに各教員に配布し、結果を基にした教員のコメント入り集計結果を冊子とWebで公開した。

	期間	アンケート実施科目数
前期	7月10日～7月25日	494
後期	1月13日～1月20日	537

<授業公開制度>

専任教員、非常勤教員の担当科目の授業公開を実施した。参観者は授業へのコメントを担当教員にフィードバックし、また共有すべき情報は全教員に公開して授業改善に取り組んでいる。

(授業参観者数は延べ人数)

	期間	公開コマ数	参観者数
前期	6月6日～7月1日	659	15
後期	11月21日～12月16日	511	44

<FD研修>

本年度6回にわたりFD研修を実施、参加者は延べ123名（うち学生7名）であった。

- ・「大人数授業方法を考える」、「学生対応を考える」、「面接指導の実践例」のテーマで活発な議論が行われた。
- ・eラーニング関連「CEASによる授業研究会」は、新機能を踏まえた利用方法など論じられた。
- ・「学生と教員による授業研究会」では、興動館プロジェクト「創ろう！私たちの授業プロジェクト」から意見を聞き、学生から見た視点で授業改善に取り組んだ。

■ゼミ活性化支援■

特別なゼミ活動のための支援金として、23年度は29件190万円の援助を行った。その他、演習科目補助金（ゼミの親睦を目的としたもの）は89件の申請があり、教員に対して援助を行った。

3. 興動館教育プログラム

興動館は、『「ゼロから立ち上げる」興動人』に必要な「人間力」を育成するため、「興動館科目」と「興動館プロジェクト」を2つの柱とした「興動館教育プログラム」による実践的教育の場として、平成18年4月より本格的に始動し、23年度で6年を経過した。

「興動館科目」では「人間力」養成のために独自の授業方法、「元気力」「企画力」「行動力」「共生力」の4つのフィールド



(興動館)

に分けた講義を行っており、本年度は、前期・後期あわせて31科目40クラスを開講し、約1,000名の学生が履修した。

「興動館プロジェクト」では、国際交流・社会貢献・地域活性・経済活動等の各分野に多岐にわたって多数進出し、社会的にも広く認知されてきており、それぞれに高い評価を得た。23年度は、主催4、公認4、準公認7、入門2、計17プロジェクトが活動し、277名の学生がプロジェクト活動に参加した。

また、例年通り、祇園・興動祭やクリスマスイルミネーション点灯式等の興動館主催イベントや施設の無料貸し出し等により、地域及び企業等、関係各方面との連携を強化することができた。

『「ゼロから立ち上げる」興動人』に必要な「人間力」を育成することを、今後も更に追求していく。



(興動館プロジェクト「インドネシア交流プロジェクト」)



(クリスマスイルミネーション点灯式)

4. 学生生活の支援・活性化

■新入生セミナー■

入学後、学生同士、学生と教職員の親睦、学科への帰属意識等を目的に、江田島青少年交流の家（広島県江田島市）において新入生セミナーを実施した。

実施期間	平成23年4月7日～10日（1泊2日）
出席学生数	835名（出席率94.7%）
セミナー内容	カッター研修、スポーツ大会（8人9脚・増殖リレー・綱引き） ゼミの仲間と記念フォト、レクリエーション ゼミミーティング（活動の振り返りなど） など



(カッター訓練)



(スポーツ大会（綱引き）)



(ゼミの仲間と記念フォト)

■学生定期健康診断■

定期健康診断は、健康の自己管理意識育成の重要な機会と考え、健診の工夫改善を行っている。健診案内や再検査呼び出し、結果の返却（閲覧）等に本学ポータルサイトHUE NAVIを活用することに

より、学生へのこまめな連絡と対応、利便性向上につなげている。

本年度から、HUE NAVI 健診結果閲覧画面へのコメント記載を開始した。今回はまず肥満学生（約500人）を対象としたが、今後も対象を広げていく予定である。

- ・健康診断受診率：87.2%（前年度 90.2%）

■ゼミ対抗スポーツ競技大会■

ゼミ学生と教員の親睦と活性化のために、全学ゼミ対抗スポーツ競技大会を実施、ソフトボール、ソフトバレーボール、フットサルの競技に学生・教職員70チーム、855名が参加した。

■在学生保護者向けメールマガジン■

保護者に対して月に1回保護者向けメールマガジンの配信を行っている。各部署からの連絡や各種取り組みを紹介した内容を配信して、学内の情報を提供している。

■休学・退学者の削減対策■

<休学>

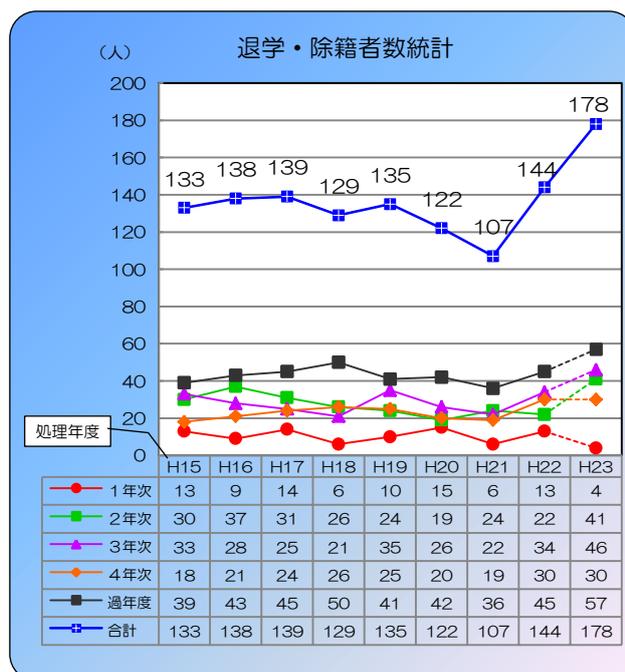
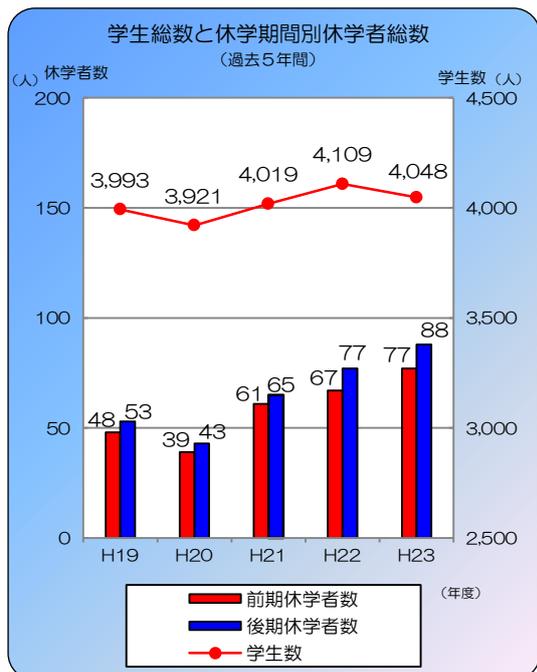
休学者が増加傾向にあり、各年度とも後期の休学者が多くなっている。休学事由としては、勉学意欲の喪失、経済的理由、家庭の事情によるものが多い。

休学中の学生に対し、休学事由に沿った相談・声かけ、休学中の状況確認、または次学期復学に向けてのアドバイスを強化して休学者の減少に努めたい。

<退学>

23年度は退学及び除籍者数が過去最高となった。学年別では過年度生の退学が多い。退学事由としては、経済的理由（除籍：授業料未納を含む）は約2割強。勉学意欲喪失は過去3年間4割を超えている。

今後の取り組みとして、経済的理由に対しては学費確保の手段について相談・アドバイスの強化を行い、勉学喪失については、出席不振の学生へ早期対応の強化を行い改善してゆきたい。



5. キャリア教育の推進

■進路・就職支援プログラム■

平成24年3月卒業者の就職率は、大卒求人倍率の3年連続の低下、東日本大震災の影響等、厳しい環境下にもかかわらず前年度を上回る実績を残すことができた。

2年目を迎えた新システム（就職活動支援システム「Job Hunter 3」のカスタマイズ）の運用は、学生の就職活動状況の早期把握・早期対応、より多くの情報収集という観点から大変有効であった。新システムを通じて、ゼミ担当教員とキャリアセンターの双方が、それぞれ入手した学生の情報を提供し合うことで、学生個々の就職活動準備（3年次生前期）から進路決定に至るまで、就職活動履歴等の詳細な情報を共有し、効果的な就職支援につなげることができた。

また、求人情報の確保においては、年1回の求人票発送とは別に、計3回にわたり延べ42,249社を対象とする採用動向調査「継続募集求人アンケート」を実施し、常に最も新しい求人情報の公開に努めた。最終的に平成24年3月卒業者を対象とする求人総数は、前年度対比7.2%増の3,167件となり、3年連続で前年度を上回った。

1～2年次生を対象とする進路支援プログラムでは、自己発見レポートⅠ・Ⅱ、夢チャレンジシートと個別面談、入門ゼミ「SPI模擬テスト」、入門ゼミ「夢チャレンジシートを見直す」、業界研究会、わたしのしごと卒業生を困らねの座談会等を実施してキャリア形成を支援するとともに、3年次生からの就職活動に結びつけた。

3年次生からの就職支援プログラムでは、就職活動のステップに合わせ、必要な情報をタイムリーに提供した。就職ガイダンス（計9回）以外に、ゼミ単位で実施する3年ゼミ就職ガイダンス（70ゼミ）、3年ゼミキャリアセンター活用ガイダンス（46ゼミ）、SPI・一般常識模擬テスト（計2回）、Uターン就職ガイダンス等、手厚く学生の就職活動をバックアップした。また、東京の有名写真スタジオからスタッフを招き実施する学内証明写真撮影会（409名参加）、採用試験に関わる交通費補助金制度等、学生の視点に立った本学独自の支援プログラムも用意した。

さらに、企業研究セミナー（計17回）、学内合同企業説明会（計11回、参加企業延べ350社）等、企業の人事担当者と出会える機会を頻りに設けることで、内定を得るきっかけづくりを行った。

個別支援については、就職相談（年間674件/476名）に加え、新たな試みとして2月以降に4年次生の進路未決定者を対象とする「卒業前集中支援」を実施、面談による求人斡旋を重点的に行うことで一定の成果（2月以降の就職決定者109名）を得た。

昨年3月、経団連が、採用選者に関する企業の倫理憲章を見直し、現4年次生の就職活動は、例年より2ヶ月遅れでスタートした。就職活動が実質的に2ヶ月間短縮されたことを受け、キャリアセンターでは、着手の遅れによる準備不足を懸念している。そのため平成24年度は例年より早い段階から、未内定者（4年次生）の個別対応に重点を置き、きめ細かくサポートする方針である。

就職状況推移表

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
①卒業生	909	904	818	861	815	822	853	820	813	777	760
②就職活動者	708	658	651	697	670	688	741	687	619	586	590
③就職決定者	577	561	560	634	654	675	733	676	589	566	573
④就職率<③/②>	81.5%	85.3%	86.0%	91.0%	97.6%	98.1%	98.9%	98.4%	95.2%	96.6%	97.1%
⑤求人社数	1,548	1,389	1,658	1,891	2,288	2,571	2,703	2,616	2,891	2,954	3,167
大卒求人倍率※	1.33	1.30	1.35	1.37	1.60	1.89	2.14	2.14	1.62	1.28	1.23

※大卒求人倍率（リクルートワークス研究所）

近隣大学の就職状況

就職率=就職決定者数÷就職希望者数 (%)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
広島経済大学	98.1	98.9	98.4	95.2	96.6	97.1%
広島修道大学	94.8	95.4	95.1	88.1	89.8	90.6%
広島工業大学	96.9	96.6	95.1	93.0	90.1	91.9%
県立広島大学	—	—	—	96.0	97.5	97.4%
近畿大学工学部	96.0	99.8	99.1	93.7	94.3	95.1%
広島市立大学	—	—	—	93.8	91.2	93.7%
広島国際学院大学	92.0	97.2	92.5	84.9	92.6	86.7%
広島大学	84.9	89.3	89.1	86.1	87.1	88.3%
比治山大学	—	—	—	—	—	96.0%
県内全大学20校(2月末)	83.1	85.1	84.1	—	—	—
短大、高専、専修含む県内83校(2月末)	—	84.6	82.2	—	—	—

※資料出所：広島経済レポート (H24年5月17日号No.2819、H23年5月19日号No.2772、H22年5月20日号 No.2724、H21年4月30日号No.2675、H20年4月24日号 No.2626、H19年4月19日号 No.2577)

広島経済大学と広島県内大学(平均)の就職率



求人総数



■インターンシッププログラム■

<国内インターンシップ>

国内インターンシップは、22年度より36名増加し222名の学生が参加した。雇用環境が厳しい状況で、これからの将来について不安や危機感を持つ学生が増え、就職活動の前に進路選択、仕事理解を考え多くの学生がインターンシップを体験した。一方、企業は長引く景気の停滞、また東日本大震災の影響でこれまでにない厳しい環境に置かれ、インターンシップ受入れを見送りするケースが多くあった。志望する学生と企業のマッチングを考慮し、新たに小売業界、ホテル業界、旅行業界などを中心に企業開拓を行った。

参加学生数	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
国内インターンシップ	126	147	152	186	222

<企業インターンシップ>

企業インターンシップ国内は、22年度より8名増加し26名が参加した。平成12年度から12年間経過した企業インターンシップ国内は、23年度が最後の開講となった。

企業インターンシップ海外は、ハワイ（旅行業）3名、シドニー（旅行業）1名、シンガポール（建設業2社）2名、計6名が参加した。参加した学生は国内・海外のインターンシップを2年続けて体験し、国際的な視野を持ち自信と逞しさを身に付けている。

参加学生数	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
企業インターンシップⅠ国内	16	26	26	18	26
企業インターンシップⅡ海外	7	12	7	10	6
合計	23	38	33	28	32

<学校インターンシップ>

広島市立幼稚園・学校（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）の教育活動の一層の活性化を図るために実施された学校インターンシップ（広島市教育委員会主管）に、本学から将来教員を志望する5名の学生が参加した。校長・園長の指導・助言のもとに学級担任の補助、児童生徒の学習支援・学習相談、図書の読み聞かせ・図書館運営補助などの学校支援活動を行った。

6. 国際交流事業の充実

■国際交流事業の充実■

国際社会に対応できるグローバルな人材を育成するため、在学中の海外留学へのチャンスを数多く提供し、キャンパスの国際化の実現に向け多くの留学生を受入れている。本学学生の留学先や交換留学生の提携校は、21カ国26校の姉妹校、協定校及びNIBESネットワーク校から成り立っている。この国際教育交流のサポート体制は、各学科の代表で構成される国際交流委員会、国際交流室職員4名、国際交流室専門員3名に加え、母国語対応非常勤カウンセラー1名で対応している。

留学モデルとして、1、2年次に短期語学留学、3年次に半年から一年の長期留学することを勧めている。23年度は、27名が4カ国（オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国）の短期語学留学に、5名が3カ国（インドネシア、ニュージーランド、韓国）の長期留学に参加した。留学支援策として、短期語学留学参加者には、旅費に相当する奨学金を支援している。長期留学については、学生は生活費用のみ負担すれば留学できるようになっている。帰国した学生は、語学力をさらに向上させ実践的に活用できるよう、語学検定試験の受験や交換留学生とのランゲージパートナー制度の利

用等、事後学習を勧めている。

加えて、外国人留学生も積極的に受入れており、23年度外国人留学生入学試験の志願者は45名で、合格者は24名、最終的な入学者は14名であった。23年度における外国人留学生の在籍者数は、8カ国88名（学部・大学院）であり、正規生が72名、研究生が1名、交換留学生在が15名である。各学年の成績上位2名に対し、授業料を100パーセント免除する制度、また、一定の成績を維持すれば授業料を50パーセント減額できる授業料減額制度を設け、経済的支援に合わせ、留学生のモチベーションを高めるシステムを組み入れている。

国際協力の面では、姉妹校のガジャ・マダ大学（インドネシア）の若手教員育成プログラムを設けており、経済学部の若手教員を本学大学院博士課程に招へいし博士号の取得を実現させている。23年度は、博士課程2年次に若手教員が在籍、博士論文作成に取り掛かっている。このプログラムを通してインドネシアとの国際交流関係が強化され、本学での国際交流プログラムの質を高める礎となっている。

その他に、大学のカリキュラムの国際化を目的として海外からの交換留学生の受入体制充実のため、日本語科目及び英語による経済・経営の専門科目を徐々に増加し日本人学生の履修を可能にするなど、カリキュラムの国際化に取り組んでいる。また、広島県全域の大学における国際化を向上させるために、永年、留学生団体育成支援協議会の事務局を務めてきた。24年度には広島県留学生活躍支援センターに吸収され、新たな形で発展されようとしている。

【派遣留学生数（短期・長期）】

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
中国	7	6	5	0	3
韓国	0	10	9	8	17
ニュージーランド	6	6	7	6	7
オーストラリア	7	2	0	3	4
フランス	0	0	4	3	0
シンガポール	0	0	0	0	0
インドネシア	0	0	0	0	1
合計	20	24	25	20	32

【受入れ留学生数】

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
中国	61	64	57	59	65
韓国	5	5	7	8	11
台湾	0	0	2	1	0
ベトナム	0	1	4	4	4
イギリス	0	1	1	1	1
インドネシア	2	3	2	3	2
ケニア	1	1	0	0	0
フランス	2	0	1	1	2
ポーランド	3	3	3	3	1
ドイツ	2	1	2	2	0
メキシコ	0	1	0	1	0
ロシア	1	0	0	0	0
グルジア	0	2	2	0	0
デンマーク	1	1	0	0	0
シンガポール	0	0	0	2	0
ポルトガル	1	1	0	0	2
合計	79	84	81	85	88

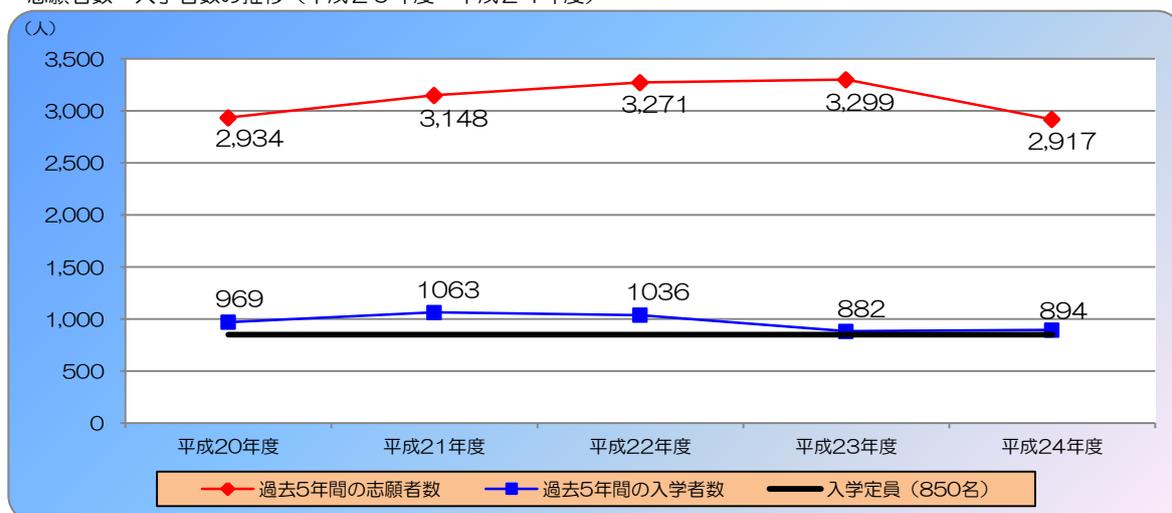
7. 学生数確保と広報活動

■学生数の確保■

今回、高等学校担任教員向けに本学の特長をまとめたサブパンフレットを手作りで制作した。また、ガイダンスなどでの接触履歴のある生徒に対し、本学からの応援メッセージ葉書の送付、合格者と保護者に対してはそれぞれ本学を一目で理解できるチラシを合格通知書に同封するなど、受験生の獲得と合格者の歩留り率の向上を試みた。結果的に歩留り率は横ばいであった。

平成24年度入学試験の延べ志願者数は、前年度に比べ382人少ない2,917名（-12%）。4年ぶりのダウンとなり、入学者数は894名で入学定員比5%増にとどまった。

志願者数・入学者数の推移（平成20年度～平成24年度）



※編入学、大学院を除く

■広報活動■

<オープンキャンパス>

オープンキャンパスは、学生スタッフを増員し、受験生により近い目線に対応することや企画内容の充実を図ったが、過去最高の2,393名の来場者を得た前年度に比して249名少ない2,144名となった。

また、高等学校への口コミ広報の充実を図るため、本学で活躍している学生の母校訪問を実施し、興動館プロジェクトやインターンシップなどについて紹介した（訪問件数13件）。



（オープンキャンパス）

<高大連携懇話会>

今回で4回目を迎える「高大連携懇話会」では、本学と関係の深い私立高校6校と女子高6校の進路指導担当者を招いて開催した。本年度入試総括や本学で本格的に取り組みを開始した休退学問題を中心に、活発な意見交換を行い、絆を強めた。

<進学ガイダンス>

高校内ガイダンス、分野別ガイダンス、会場別ガイダンスに積極的に参加し、延べ約191回、2,716人の相談者数があった。また、高校（中学校）単位で本学を見学する高校生（中学生）訪問も積極的

に受け入れ、延べ22回、685人が訪れた。高校への出張模擬授業は29回行い、1,259人の高校生が受講した。

<広経大カップ>

中学生を対象としたイベント「広経大カップ」では、バスケットボール、軟式野球、サッカーの3種目を実施した。地元安佐南区の中学校のバスケットボール部21チーム、軟式野球部12チーム、サッカー部12チーム、1,097人の参加があった。

8. 地域社会との連携

■キャリアアッププログラム■

23年度で4年目を迎え、継続開催で知名度が上がったこともあり受講生は前年度に比べ36名増えた。知名度をアップするための周知方法として、広島商工会議所の会員への「チラシ同封サービス」で9,800社に送付、市内の公民館や図書館にチラシ設置、また中国新聞への掲載などを行った。また、リピーターや口コミで広めるため、毎月第1・第3木曜日にはメールマガジン（『CP通信』）を700通以上配信しており、受講生増員に努めている。

■経済特別講演会■

23年度の新企画として12月2日に第1回目を開催した。講師は本学経済学科教授で演題は「日本のソブリン・リスク<税制制約とエネルギー制約>」であった（聴講者58名）。

■カルチャー講座■

この講座では、歴史・文化・スポーツ・芸術など多様な分野について、本学教養教育部の教員が中心となって、研究成果・経験で得た知見を公開。6回の講座を少人数で和やかな雰囲気で行っている。本年度は「西洋古版本について語り合おう」というテーマで、本学が収蔵する古版本について実施。最終回は本学図書館で実際に古版本を見学しながら講義が進められた（受講生数19名）。



(キャリアアッププログラム)



(経済特別講演会)



(カルチャー講座)

■ひろしまフラワーフェスティバル■

地域との連携や社会への貢献・アピールを目的として、平成21年から「たんぼぼステージ」及び「興動人ひろば」として5月3・4・5日の3日間、ひろしまフラワーフェスティバルに参加している。

「たんぼぼステージ」の出演者は、本学学生・卒業生・大学近隣地区関係者に依頼し、楽器演奏・ミュージックライブをはじめ、クイズ大会やダンスなど多彩なステージを繰り広げた。3日間合計で5,000人近くの観客を集めた。

「興動人ひろば」では、主に子供を対象とした「ものづくり」コーナー（「手作り絵本」「携帯ストラップ」）に人気が集まり、2,600人の来場者を集めた。

また自転車で発電して電車を動かす「エコ自転車」は、エコの時代に反映し、1,700人の保護者と子供が楽しんだ。

その他興動館プロジェクト所属の学生たちが「ものづくり」の手伝いやそれぞれのプロジェクト関係の商品販売、コーヒーの無料試飲を行い、300人以上が来場した。

このように、大学行事として教職員・学生・卒業生が一体となって地域社会との連携強化を行っている。



（ひろしまフラワーフェスティバル）

9. 施設・設備の整備

23年度施設・設備の整備としては、廿日市市宮島町にセミナーハウス「成風館」を8月に開設した。栈橋から南西約200m海沿いにあった商業施設（鉄骨3階建て延べ床面積1,567㎡）を改修してゼミナールやサークルの合宿、教職員の研修会等で利用できる施設にした。

1階は上部吹き抜けの広々としたロビー、受付、可動間仕切りを設置した洋室のセミナー室3室（約80人収容）、ラウンジを設置。2階は和室のセミナー室5室（約120人収容）、シャワー室6室、ユニットバス5室を設置。3階は和室のセミナー室2室（約50人収容）を設置。宿泊は100人程度可能であり、バリアフリー対策も行った。

祇園キャンパスにおいては、マルチメディア教室として49教室、プロジェクター60台を整備しているが、経年劣化（約10年）等によりプロジェクター12台（9教室）を更新した。

第2クラブハウスは昭和51年竣工、35年が経過した建物のため外壁塗装の損傷が激しく天井のコンクリートなど剥がれているため、塗装補修を行った。同様に、2号館北側階段室についても、塗装の汚れや損傷状態が悪いため、塗装補修を行った。

学生会館の食堂は、平成5年の竣工から18年が経過しており、平成20年に、5・6階になっていた食堂を5階に縮小し、6階は大学院研究室及び教室に改修した。改修後、空調機器の老朽化や窓側部分が6階まで吹き抜けであること等、快適な冷房空間を保つことができないため空調機器を8台増設した。



（セミナーハウス「成風館」）

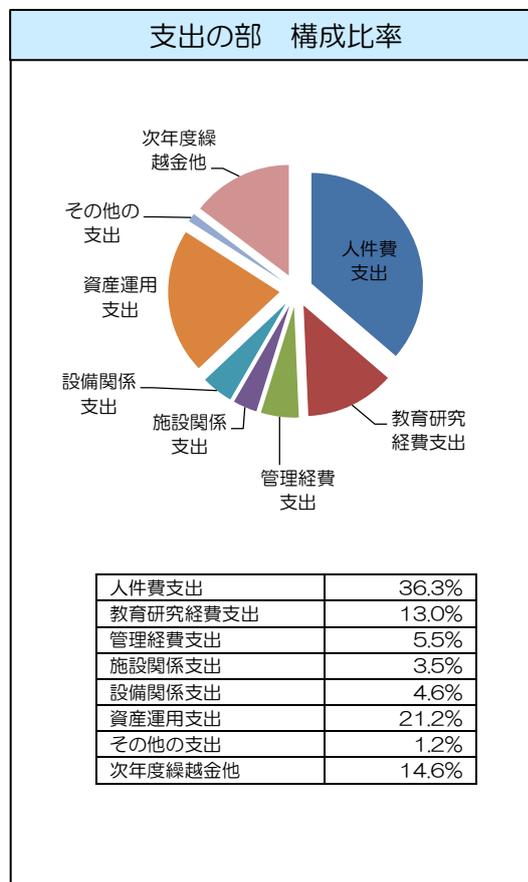
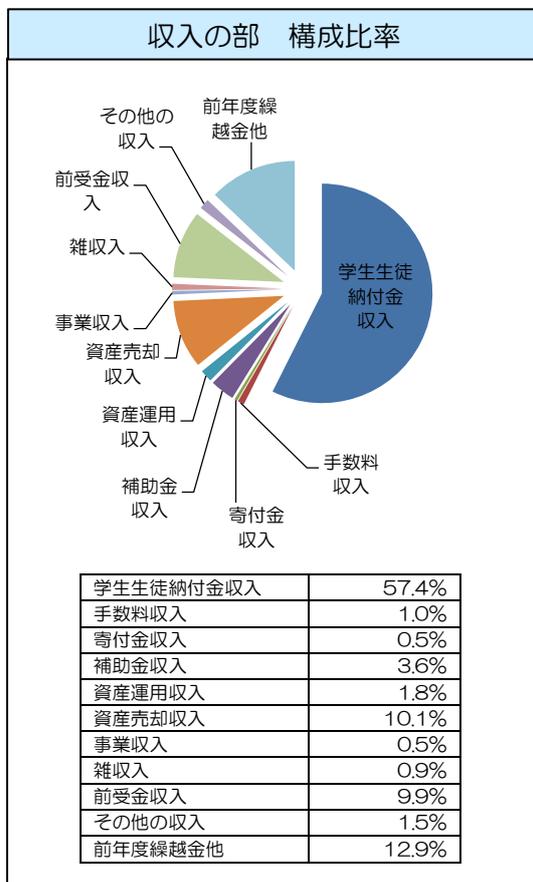
Ⅲ：財務の概要

1. 平成23年度 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）により勘定科目別に集計したものである。

（単位：円）

収入の部		支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒納付金収入	3,605,950,000	人件費支出	2,064,182,703
手数料収入	60,208,120	教育研究経費支出	736,633,392
寄付金収入	28,343,628	管理経費支出	311,986,729
補助金収入	224,684,584	施設関係支出	198,680,000
資産運用収入	113,902,684	設備関係支出	261,640,847
資産売却収入	634,631,661	資産運用支出	1,203,861,351
事業収入	33,234,000	その他の支出	70,918,785
雑収入	57,569,520	資金支出調整勘定	△ 69,068,274
前受金収入	624,667,000	次年度繰越支払資金	831,587,063
その他の収入	95,172,154		
資金収入調整勘定	△ 675,976,630		
前年度繰越支払資金	808,035,875		
収入の部 合計	5,610,422,596	支出の部 合計	5,610,422,596

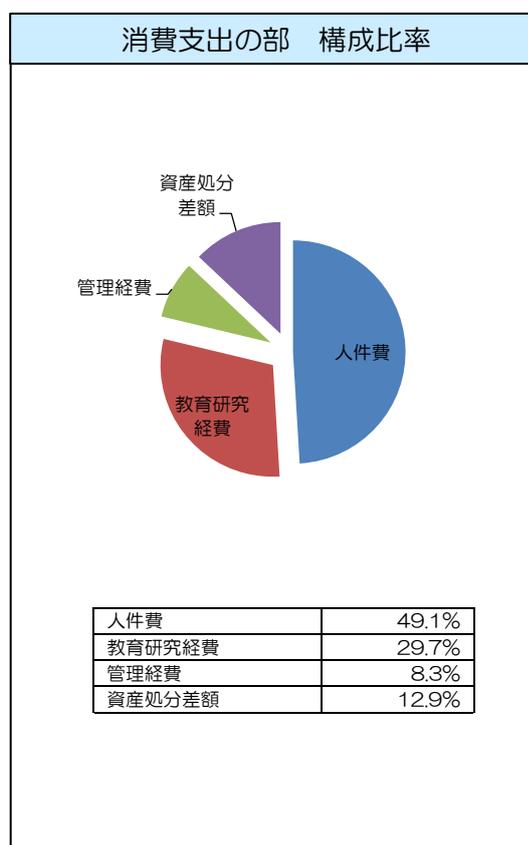
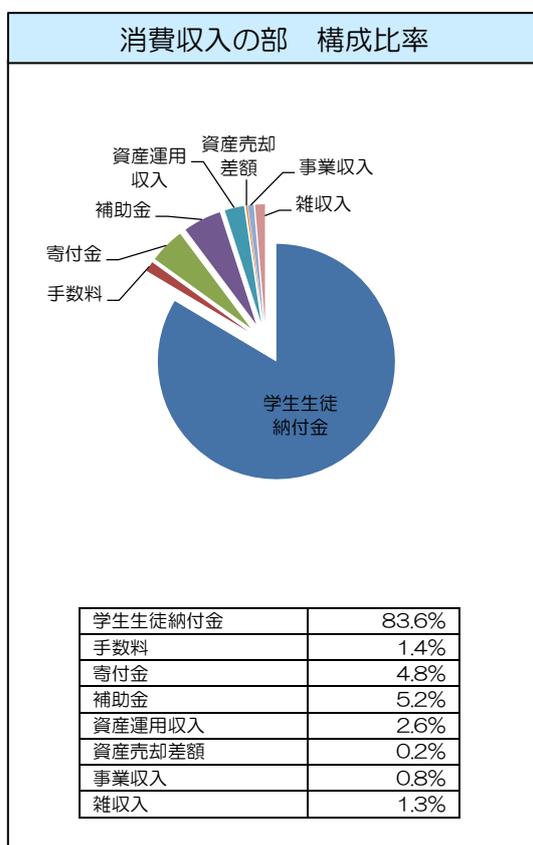


2. 平成23年度 消費収支計算書

企業会計の損益計算書に類似するもので、当該年度の消費収入と消費支出を表すことにより収支の均衡状況を表したものである。

(単位：円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒納付金	3,605,950,000	人件費	2,061,288,523
手数料	60,208,120	教育研究経費	1,248,249,750
寄付金	208,815,360	管理経費	349,108,451
補助金	224,684,584	資産処分差額	543,064,849
資産運用収入	113,902,684	徴収不能額	1,760,210
資産売却差額	8,650,691		
事業収入	33,234,000		
雑収入	57,569,520		
帰属収入合計	4,313,014,959		
基本金組入額合計	△ 1,295,566,290		
消費収入の部 合計	3,017,448,669	消費支出の部 合計	4,203,471,783
当年度消費支出超過額	1,186,023,114		
前年度繰越消費収入超過額	4,357,363,117		
翌年度繰越消費収入超過額	3,171,340,003		



3. 平成23年度 貸借対照表

3月末現在の財産の状況を表したものである。

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	23年度末	科目	23年度末
固定資産	44,853,229,541	固定負債	753,597,024
有形固定資産	19,585,204,420	退職給与引当金	753,597,024
土地	4,010,436,620		
建物	9,646,386,554	流動負債	731,682,983
構築物	492,092,016	未払金	64,037,173
教育研究用機器備品	251,267,541	前受金	624,667,000
その他の機器備品	55,829,509	預り金	42,978,810
図書	5,123,393,420	負債の部 合計	1,485,280,007
車両	5,798,760		
その他の固定資産	25,268,025,121		
借地権	1,700,000	基本金の部	
電話加入権	813,084	科目	23年度末
有価証券	11,368,078,295	第1号基本金	29,023,203,881
長期貸付金	23,280,400	第2号基本金	10,600,000,000
退職給与引当特定資産	129,471,293	第3号基本金	1,195,000,000
基本金引当資産	11,795,000,000	第4号基本金	268,000,000
出資金	42,865,001	基本金の部 合計	41,086,203,881
保証金	600,000		
敷金	2,133,000		
収益事業元入金	1,904,084,048		
		消費収支差額の部	
流動資産	889,594,350	科目	23年度末
現金預金	831,587,063	翌年度繰越消費収入超過額	3,171,340,003
未収入金	51,977,130	消費収支差額の部 合計	3,171,340,003
貯蔵品	29,802		
短期貸付金	3,074,735		
前払金	2,925,620		
資産の部 合計	45,742,823,891	負債の部・基本金の部 及び消費収支差額の部 合計	45,742,823,891

4. 経年比較（過去5年：平成19年度～平成23年度）

①資金収支計算書

(千円)

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金収入	3,619,596	3,592,906	3,693,943	3,753,540	3,605,950
手数料収入	66,882	68,174	65,330	67,217	60,208
寄付金収入	21,860	1,670	2,162	1,624	28,344
補助金収入	385,737	355,344	390,441	246,247	224,685
資産運用収入	1,149,535	454,989	180,309	149,544	113,903
資産売却収入	0	2,824,437	2,282,388	1,889,586	634,632
事業収入	0	8,122	10,045	41,780	33,234
雑収入	27,619	82,433	66,724	98,375	57,570
前受金収入	694,332	744,637	727,993	624,000	624,667
その他の収入	112,883	81,908	116,961	65,998	95,172
資金収入調整勘定	△732,642	△769,642	△777,679	△823,993	△675,977
前年度繰越支払資金	987,213	1,103,840	989,177	1,241,075	808,036
収入の部 合計	6,333,017	8,548,817	7,747,795	7,354,992	5,610,423
支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費支出	1,921,231	2,067,593	2,057,101	2,094,651	2,064,183
教育研究経費支出	715,784	905,345	842,434	749,004	736,633
管理経費支出	345,708	289,492	368,436	364,564	311,987
施設関係支出	576,264	112,689	114,231	415,731	198,680
設備関係支出	329,062	277,851	121,031	416,299	261,641
資産運用支出	1,341,260	3,706,282	3,004,749	2,492,833	1,203,861
その他の支出	247,464	278,504	87,003	79,947	70,919
資金支出調整勘定	△247,596	△78,116	△88,267	△66,073	△69,068
次年度繰越支払資金	1,103,840	989,177	1,241,075	808,036	831,587
支出の部 合計	6,333,017	8,548,817	7,747,795	7,354,992	5,610,423

②消費収支計算書

(千円)

消費収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金	3,619,596	3,592,906	3,693,943	3,753,540	3,605,950
手数料	66,882	68,174	65,330	67,217	60,208
寄付金	23,615	4,189	4,169	4,934	208,815
補助金	385,737	355,344	390,441	246,247	224,685
資産運用収入	1,149,535	454,989	180,309	149,544	113,903
資産売却差額	12,162	64,403	10,574	3,257	8,651
事業収入	0	8,122	10,045	41,780	33,234
雑収入	27,619	82,433	66,724	98,375	57,570
帰属収入合計	5,285,148	4,630,559	4,421,535	4,364,894	4,313,015
基本金組入額合計	△1,584,760	△1,408,874	△845,763	△1,510,176	△1,295,566
消費収入の部 合計	3,700,388	3,221,685	3,575,772	2,854,718	3,017,449
消費支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	1,926,912	2,044,962	2,056,371	2,101,638	2,061,289
教育研究経費	1,289,845	1,462,687	1,373,193	1,242,890	1,248,250
管理経費	384,648	330,282	407,270	401,525	349,108
資産処分差額	18,340	41,060	523,974	1,265	543,065
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	0	0	440	1,760
消費支出の部 合計	3,619,746	3,878,991	4,360,808	3,747,758	4,203,472
当年度消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)	80,642	△657,306	△785,036	△893,040	△1,186,023
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	6,612,103	6,692,745	6,035,439	5,250,403	4,357,363
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	6,692,745	6,035,439	5,250,403	4,357,363	3,171,340

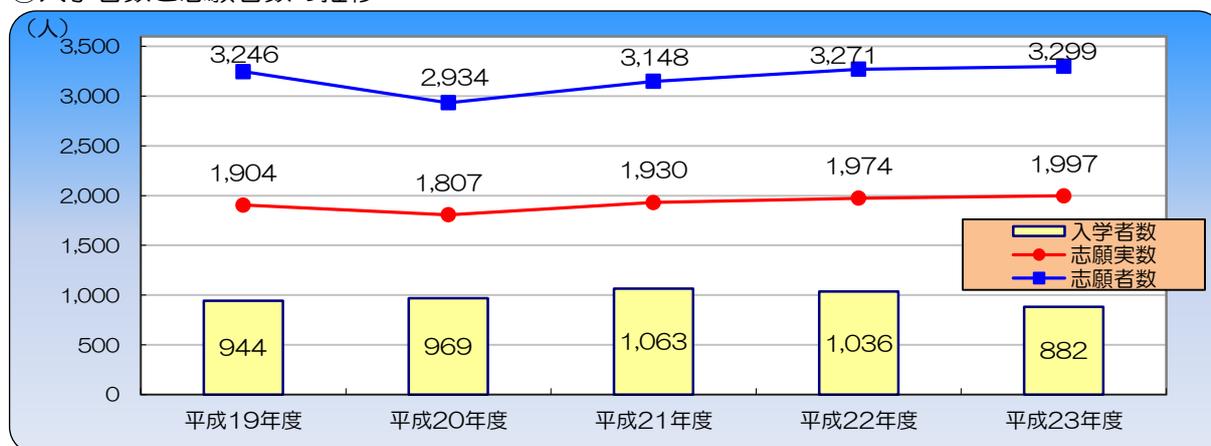
③貸借対照表

(千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
固定資産	43,245,786	43,941,573	43,805,108	44,720,983	44,853,230
流動資産	1,194,238	1,098,048	1,295,349	911,711	889,594
資産の部 合計	44,440,024	45,039,621	45,100,457	45,632,693	45,742,824
固定負債	772,865	750,234	749,504	756,491	753,597
流動負債	948,590	819,249	820,088	728,201	731,683
負債の部 合計	1,721,454	1,569,483	1,569,592	1,484,693	1,485,280
基本金の部 合計	36,025,825	37,434,699	38,280,462	39,790,638	41,086,204
消費収支差額の部 合計	6,692,745	6,035,439	5,250,403	4,357,363	3,171,340
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	44,440,024	45,039,621	45,100,457	45,632,693	45,742,824

5. 参考資料

① 入学者数と志願者数の推移

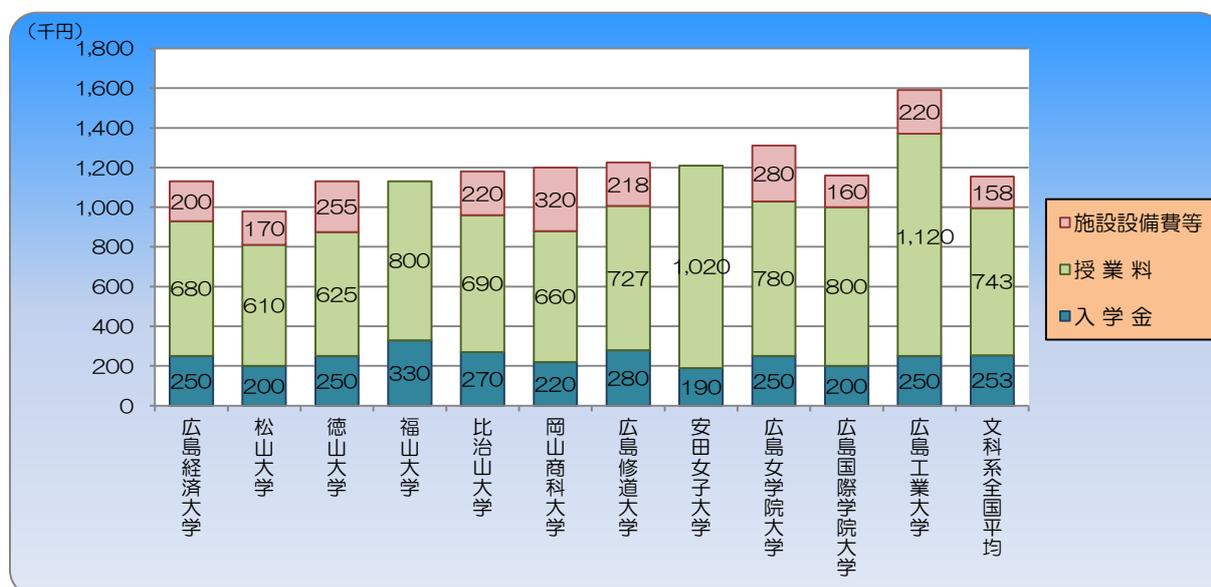


※編入学、大学院を除く

② 入学金、授業料及び施設設備費の状況（平成23年度）

区分（文科系学部）	入学金	授業料	施設設備費等	合計
広島経済大学	250,000	680,000	200,000	1,130,000
松山大学	200,000	610,000	170,000	980,000
徳山大学	250,000	625,000	255,000	1,130,000
福山大学	330,000	800,000	0	1,130,000
比治山大学	270,000	690,000	220,000	1,180,000
岡山商科大学	220,000	660,000	320,000	1,200,000
広島修道大学	280,000	727,000	218,000	1,225,000
安田女子大学	190,000	1,020,000	0	1,210,000
広島女学院大学	250,000	780,000	280,000	1,310,000
広島国際学院大学	200,000	800,000	160,000	1,160,000
広島工業大学	250,000	1,120,000	220,000	1,590,000
文科系全国平均	253,167	743,699	158,540	1,155,405

※資料出所：日本私立大学団体連合会



③平成23年度 興動館プロジェクト運営費

種類	プロジェクト名	予算額 (円)	メンバー数 (名) ※注1	
主催	インドネシア国際貢献プロジェクト	5,196,000	20	
主催	子ども達を守ろうプロジェクト	145,000	28	
主催	武田山まちづくりプロジェクト	304,000	17	
主催	カフェ運営プロジェクト	0	21	※注2
公認B	中高生の夢・笑顔実現!プロジェクト	1,261,000	26	
公認B	カンボジア国際交流プロジェクト	4,517,000	25	
公認B	サクセスストーリー出版プロジェクト	908,000	25	
公認B	プロスポーツによる地域活性化プロジェクト	222,000	28	
準公認	中国植林プロジェクト	807,000	5	
準公認	食生活支援プロジェクト	184,000	10	
準公認	太田川キレイキレイプロジェクト	173,000	17	
準公認	創ろう! 私たちの授業プロジェクト	180,000	8	
準公認	ぶらり安佐南プロジェクト	78,000	7	※注3
準公認	広げよう!!平和折り鶴プロジェクト	117,000	5	※注3
準公認	若旅促進プロジェクト	97,000	13	※注3
入門	図書館発見伝プロジェクト	15,000	6	※注4
入門	東北支援プロジェクト	50,000	16	※注5
	合計	14,254,000	277	

※注1：メンバー数は、平成23年5月10日現在のものとした。

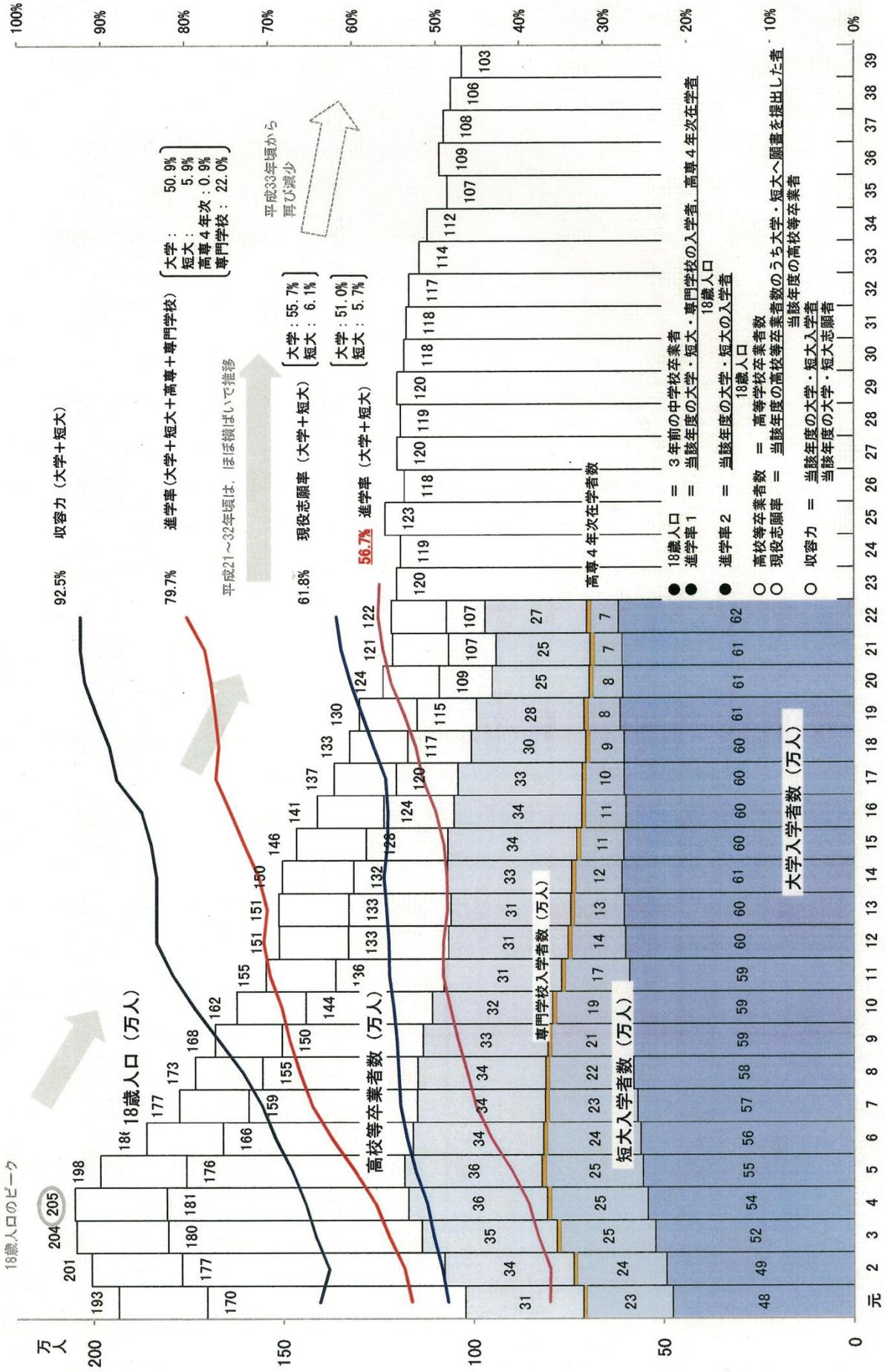
※注2：カフェ運営プロジェクトは、初年度運営費を大学より借入れし、返済済み。

※注3：メンバー数は、入門P→準公認Pに昇格した平成23年10月1日現在のものとした。

※注4：メンバー数は、入門P 発足当時の平成23年12月6日現在とした。

※注5：メンバー数は、入門P 発足当時の平成24年2月8日現在とした。

18歳人口と進学率等の推移（平成元年度以降）



監査報告書

学校法人石田学園
理事会・評議員会 御中

平成24年5月15日

学校法人石田学園

監事

南條 泰



監事

信原 弘



私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び、当学園寄附行為第15条の規定に基づいて同学園の平成23年度第45期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表並びに附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行ないました。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

Be Student-oriented